

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：82625

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24780223

研究課題名(和文)インド版マイクロファイナンスSHGの発展における信用組合の役割に関する研究

研究課題名(英文) A case study of the credit cooperatives' role in supporting further development of SHG-based microfinance in India

研究代表者

草野 拓司 (KUSANO, TAKUJI)

農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：70409473

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：経済成長に沸くインドにおいて、農村における貧困問題は依然として深刻である。そこで、農村の貧困問題を解く1つの手がかりとして、近年注目を集めているインド型マイクロファイナンス「SHG(Self Help Groups)」の働きに着目する。ただし、このSHGは農村における普及度が地域により大きな偏りをみせていることから、普及のための方策を考える必要がある。そこで注目したのが、インド農村で大きな普及度をもつ信用組合で、この信用組合に設置されているWomen's Development CellがSHGの普及において重要な役割をになっていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Although the SHG (Self Help Groups) has been regarded as a key tool to solve the poverty problem in rural India, there is a great regional disparity regarding its practical application. Therefore, as a case study, this project focused on the credit cooperatives, which have been widely existed in rural India, and investigated their roles in building SHG. The results showed that the Women's Development Cell, which is the internal unit within the credit cooperatives, has a great influence on the success of SHG.

研究分野：農業経済学

キーワード：マイクロファイナンス インド マハラシュトラ 信用組合 信用農協 SHG Self Help Groups 農村金融

1. 研究開始当初の背景

インドにおける農村貧困問題は依然として深刻である。1991年の新経済政策導入によりインド経済が急速な成長をみせている一方で、総人口の72%が居住する農村において、そのうちの27%に当たる1億9,324万人もの人々が貧困線以下での生活を余儀なくされている。

農村における貧困を深刻にしている要因の1つに、農村貧困層の資金不足の問題がある。農村貧困層は資金の調達を行いにくいいため、年利100%を超えるようなインフォーマル金融から借入れを行い、貧困の悪循環から抜け出すことができない“債務奴隷”となることが多い。

このような状況下、貧困から抜け出すための有効な手段と考えられるのが、貧困層にも資金が行き届くような農村フォーマル金融である。ただし、フォーマル金融機関である信用組合や商業銀行などによる融資は、一定の不動産や動産などの担保を所有する農民であることが条件となるため、それらを所有していない貧困層が融資ターゲットになることはきわめて困難である。

そこで、不動産や動産などの担保を持たない最貧困層のための融資方法として、農村フォーマル金融機関(商業銀行・地域農村銀行・信用組合)が融資を行う「SHG(Self Help Groups)プログラム」への期待が高まっている。SHGプログラムとは、近年注目を集めているインド版のマイクロファイナンスで、各地域のNGOが中心となって15名程の農民(主に女性)を1つのグループ(SHG)として結成し、1年程度の育成期間を経て、フォーマル金融機関が融資を行うシステムである(原資は全国農業農村開発銀行から)。岡本[1999]によると、マイクロファイナンスには「最小限アプローチ」と「統合的アプローチ」の2つのタイプがあるが、近年、金融サービスのみを行う前者に比べて、技術訓練や経営指導などと金融サービスを共に行う後者への期待が高まっている。統合的アプローチを行うSHGプログラムには、そういった意味でも大きな期待が集まっているのである。

しかし、SHGにはいくつかの課題がある。特に大きな課題は、地域間の普及格差である。そもそもSHGは、「育成 融資 事後指導」といった統合的なアプローチが行われているが、そのほとんどの場面において、NGOが中心となり、それらのことを進めている。そのため、NGO活動がさかんな地域では普及が進み、それほどさかんでない地域では著しく普及度が低い。したがって、NGOを介さなくても、SHGの育成が可能となる方策が求められていると言えるのである。

そこで注目したいのが、信用組合である。信用組合はインド農村全域におけるネットワークをもっており、インドにおけるほぼすべての村で利用可能である。また、末端の単

位信用組合は各村で活動を行っていることから、農民との関わりも深いため、NGOに代わる働きが可能であると考えられる。これらのことは、農村におけるネットワークがそれほど発達していない商業銀行や地域農村銀行と決定的に異なる点であるため、信用組合への期待が大きなものとなる。

以上から、SHGの普及を全インドで進めるため、信用組合がNGOを介さずにSHGの育成・普及を進めることができる方策が明らかにされることが期待されているのである。

2. 研究の目的

ところが、SHGプログラムにおける信用組合のシェアは低い(2010年にSHGに対して融資を行った件数は、全体の11%に過ぎない。Srinivasan[2010]より)。この要因は、信用組合の特質に見ることができる。というのは、信用組合の場合、SHGプログラムのイニシアチブを握るのはDCCB(県中央協同組合銀行)であるが、申請者が、DCCBを介さずに結成されたSHGのメンバーに対して「なぜDCCBを利用しなかったか」と質問したところ、「DCCBの職員は各農村の人々によって担われているため、他の金融機関に比べて女性への蔑視が強い」、「融資システムに旧態が残っているため、他の金融機関に比べて手続きが複雑すぎる」という意見が多数を占めた。

申請者はこれまで、インド・マハラシュトラ州の農村における信用組合の役割について実証的な分析を行ってきたが、その研究を進める上で、次のことを発見した。同州のコラプールDCCBでは、SHG育成のための部署であるWDC(Women Development Cell)を設置していた。WDCのスタッフ7名はすべて女性で、各SHGを結成する初期段階から、融資を受けた後の指導まで、一貫して面倒を見ていた。彼女らは、SHG育成のための訓練を定期的に受けており、上記のような農民によるDCCBへの不満を打ち消し、SHG数を飛躍的に伸ばす効果を見せていた。

そこで本研究では、このような研究蓄積を土台とし、それをさらに深めた総合的な研究を行いたい。つまり、DCCBがSHG専門の部署とスタッフを置き、NGOを介さずに貧困農民に対して働きかけることによりDCCB特有の効果が生まれ、それがSHGの育成・普及を導くという仮説を実証的に検証することが、本研究の具体的な目的となる。

3. 研究の方法

本研究の課題は、SHGの育成・普及のため、DCCBによる直接連結モデルを機能させるための方策について、WDCに注目しながら実証的に分析し、それを提示することである。

このために明らかにしなければならないのは、対象とする信用組合におけるSHGプログラム実施の実態、DCCB内部における

WDC の効果、WDC が SHG に対して与える効果、以上の3点で、その上で、これら3点を整理する作業を行う。

本研究の開始時期である平成24年4月の段階では終了させていたため、平成24年度に、平成25年度に、平成26年度に行い、最終年度である平成27年度には研究会等での報告を踏まえ、最終的にとりまとめることとした。これにより、SHGの育成・普及のための、信用組合による直接連結モデルに関する総合的な研究が完成される。

4. 研究成果

先行研究をみると、Harper[2005]は、信用組合とSHGの「直接連結モデル」(NGOを介さないでSHGを育成し融資するモデル。須田[2006]より)に着目し、今後のSHGプログラムにおいて、信用組合の役割が重要になることを明らかにした。Santhanam[2008]は、マハラシュトラ州におけるDCCBの事例分析を通じて、信用組合がSHGプログラムを成功させるためには、NGOによるSHGの結成・促進が重要であると説明した。Mohanty[2008]は、カルナータカ州におけるDCCBの事例分析を通じて、DCCBがSHGプログラムを進める上で、DCCB支店・単位信用組合・NGO・SHGを含めたすべての関係機関への周知やトレーニングが重要であると説明している。

以上により、SHGの普及を進める上で、DCCBがひとつの鍵を握っていることが明らかにされてきた。しかし、依然としてNGOを重視する見方が強く、SHGの育成・普及のため、直接連結モデルを機能させるための要因分析は十分に行われていない(Harperは直接連結モデルに触れているものの、成功要因の分析には至っていない)。また、これまで、なぜ、信用組合による直接連結モデルが普及しにくかったのかについて、DCCBの特質を念頭に置いた研究も見られない。

本研究では、SHGの普及方法が全く異なるマハラシュトラ州のコラプールの県とソラプールの県を対象地域とし、SHGの育成・普及を進めるため、DCCBによる直接連結モデルが機能するための方策を、WDCに注目して分析した。

その結果、コラプールの県におけるSHGの結成・育成において、様々な局面でWDCが効果を発揮していることが明らかになった。例えば、農村に居住する女性たちは、読み書きができないことに加え、外の社会との関係が希薄であるため、SHGを結成するだけの力を持たない場合が多い。また、既述の通り、「DCCBの職員は各農村の人々によって担われているため、他の金融機関に比べて女性への蔑視が強い」、「融資システムに旧態が残っているため、他の金融機関に比べて手続きが複雑すぎる」といった問題もある中で、女性たちだけでSHGを結成し、組織を育てていくことはきわめて難しい。WDCは、女性を中心に結成した組織としたことで、そのような女性

たちの弱みを理解した行動をとることが、成功の一因となっていた。また、事例としたコラプールのDCCBにおいて、WDCのスタッフたちへの十分な教育があったことや、当DCCBにおいて、SHGプログラムを取り入れていこうとするいくつかの動機があったことなど、SHGの結成・育成に成功してきたいくつかの要因が明らかになった。

なお、本研究の現地調査に基づく成果の整理は進行中であるため、未発表の部分が多い。したがって、今後、論文や報告書、学会報告や研究会等において、随時本研究の成果を発表していく予定としている。

参考文献

- ・岡本真理子他編、マイクロファイナンス読本-途上国の貧困緩和と小規模金融、1999。
- ・須田敏彦、インド農村金融論、2006。
- ・Harper, M. et al.
“SHG-bank Linkage-A tool for Reforms in Cooperatives? -”, *Economic and Political Weekly* 40(17)(Apr.) 2005, 1720-1725。
- ・Mohanty, B.B. “Bidar CDDB-PACS Model”, *Microfinance in India*, 2008, 358-385。
- ・Santhanam, S.
“Chandrapur DCCB-Anganwadi Model: A Case Study”, *Microfinance in India*, 2008, 386-393。
- ・Srinivasan, *Microfinance India*, 2010。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

草野 拓司、カントリーレポート：インド、プロジェクト研究[主要国農業戦略]研究資料(平成26年度カントリーレポート)、査読なし、第7号、2015、pp.1-36、http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/cr_26_07.html

草野 拓司、インドの信用農協における高返済率を支える協同組合間連携 - マハラシュトラ州の事例から -、農林水産政策研究、査読あり、第21号、2014、pp.71-90、<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/seisaku/pdf/seisakukenkyu2014-21-3.pdf>

[学会発表](計1件)

草野 拓司、インドの信用農協における高返済率を支える協同組合間連携 - マハラシュトラ州の事例から -、2013、2013年度TINDAS第5回研究会

6. 研究組織

(1)研究代表者

草野 拓司 (KUSANO TAKUJI)

農林水産省農林水産政策研究所・研究員

研究者番号：70409473